

立命館大学大学院
2018年度実施 入学試験
博士課程前期課程
法学研究科
法学専攻

入試方式	コース	実施月	論文			外国語				
			試験科目(*1)		ページ	備考	試験科目(*)		ページ	備考
一般入学試験	研究	9月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際法 国際私法 知的財産法 政治学 政治思想史 国際政治論 行政学	※論文 2科目 選択	P.1～		英語	※外国語 1科目 選択	P.10～	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
		2月			P.5～		英語		P.14～	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月		※論文 2科目 もしくは 論文1科目 +外国語 1科目	P.1～		英語	※論文 2科目 もしくは 論文1科目 +外国語 1科目	P.18～	*2
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
		2月			P.5～		英語		P.21～	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
社会人(一般) 入学試験	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月	※論文 1科目 選択	P.1～						
		2月	×							
社会人(有資格 者) 入学試験	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月								
		2月								
外国人留学生 入学試験	研究	9月	※論文 2科目 選択	P.1～						
		2月	×							
	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月	※論文 1科目 選択	P.1～						
		2月	P.5～							
学内進学 入学試験	研究	9月								
		2月								
	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	9月								
		2月								
「飛び級」 入学試験	リーガル・ スペシャリスト/ 公務行政/ 法政リサーチ	2月								
経営学との 大学院教育 相互協力に もとづく 入学試験	リーガル・ スペシャリスト	2月								

*1 選択のなかった科目は掲載していません

*2 問題Ⅰ.窓口公開のみ(WEB非公開)

立命館大学大学院

2018年度実施 入学試験

博士課程後期課程

法学研究科

法学専攻

入試方式	コース	実施月	論文				外国語			
			試験科目(*)		ページ	備考	試験科目(*)		ページ	備考
一般入学試験	研究	2月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	※外国語 2科目 もしくは 論文1科目 +外国語 1科目	P.24～		英語	※外国語 2科目 もしくは 論文1科目 +外国語 1科目	P.26～	
				ドイツ語			P.30～		一部 窓口公開のみ (WEB非公開)	
				フランス語			P.33～			
一般入学試験 (法務博士用)	研究	2月		論文1科目 +外国語 1科目	×		英語	論文1科目 +外国語 1科目	×	
				ドイツ語			×			
				フランス語			×			
一般入学試験 (司法試験 合格者)	研究	2月					英語	1科目選択	P.26～	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
社会人入学試験	研究	2月					英語	1科目選択	×	
						ドイツ語	×			
						フランス語	×			
外国人留学生 入学試験	研究	9月	※論文 1科目 選択	×						
		2月		×						
学内進学 入学試験	研究	2月								

*選択のなかった科目は掲載しておりません

2019 年度 法学研究科 前期課程

9 月実施入学試験 論文試験問題

注意事項

- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- * 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 **例 → 「問題 1.」**
- * 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（2 科目） 13:00～15:00 外国語試験（1 科目）
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（2 科目） ※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1 科目を外国語科目に代えて受験
社会人（一般）入試	10:00～11:00 論文試験（1 科目）
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～13:00 論文試験（2 科目）
外国人留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（1 科目）

2019 年度 法学研究科 9 月実施入学試験 論文試験問題

法哲学

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 法における統合性の理念について論じなさい。
2. 多文化主義（multiculturalism）の法理論的含意について論じなさい。

法史学

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 日本中世の在地社会における自律的紛争解決の慣行について論じなさい。
2. 啓蒙期の神聖ローマ帝国の諸邦において魔女裁判が終焉を迎えたことは、どのような諸要因によるものと考えられるか、論じなさい。

憲法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 生存権の法的性格について論じなさい。
2. 合憲限定解釈という手法について、実際の裁判例を踏まえた上で、その意義と問題点について論じなさい。

税法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 租税回避行為の定義を述べたうえで、「租税回避行為の否認」とは、どのようなことを意味するか具体例をあげて説明しなさい。また、租税回避行為の一般的否認規定を立法すべきとの見解について、租税法律主義や平等原則との関係をふまえて論じなさい。
2. A 氏は、親から相続した遺産を元手に、店舗を構えて不特定多数の顧客に年間延べ 20 億円の金銭を貸し付けて、利息を受け取っている。この受取利息は A 氏の何所得になるか、所得区分とその理由を説明しなさい。

また、上記の受取利息の中に、利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息 500 万円が含まれていた。この 500 万円は、受け取った年度の所得として課税されるか、判例および学説をふまえて論じなさい。

（参考条文：所得税法）

23 条 利子所得とは、公社債及び預貯金の利子（公社債で元本に係る部分と利子に係る部分とに分離されてそれぞれ独立して取引されるもののうち、当該利子に係る部分であつた公社債に係るものを除く。）並びに合同運用信託、公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託の収益の分配（…）に係る所得をいう。

27 条 事業所得とは、農業、漁業、製造業、卸売業、小売業、サービス業その他の事業で政令で定めるものから生ずる所得（山林所得又は譲渡所得に該当するものを除く。）をいう。

35 条 雑所得とは、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得及び一時所得のいずれにも該当しない所得をいう。

36 条 その年分の各種所得の金額の計算上収入金額とすべき金額又は総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額（金銭以外の物又は権利その他経済的な利益をもつて収入する場合には、その金銭以外の物又は権利その他経済的な利益の価額）とする。

国際法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 国内裁判所において、外国国家を相手取り訴訟を提起した場合、いかなる法的問題が発生するか。具体的な事例を引用しつつ、論じなさい。
2. 領海における船種別規制の適法性について論じなさい。

刑法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 正当防衛の成立要件である「侵害の急迫性」について定義をした上で、問題となる事例を挙げながらその具体的内容を論じなさい。
2. 公務に対する業務妨害罪の成否について論じなさい。

政治学

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 近年、先進諸国では政党政治の変化や代議制民主主義の機能不全が指摘されている。こうした事象を手掛かりにして、民主主義にとって政党とは何かを論じなさい。
2. 選挙制度と政党システム（政党制）の関係について、事例を用いつつ理論的に論じなさい。

国際政治論

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 国際政治学における、ネオリアリズム、国際レジーム論、覇権安定論の中から、2 つの理論を選び、代表的論者による議論を紹介した上で、各々の理論の問題点を批判的に論じなさい。
2. 英国の EU 離脱に関して、国際政治論の観点から論じなさい。

行政学

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 「大きな政府」と新自由主義について、論じなさい。
2. 「集権一分権」「集中一分散」「分離―融合」という軸を手がかりにして、戦後日本の中央・地方関係の特徴と 1990 年代以降の変化および連続性について論じなさい。

民法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 公序良俗違反の類型について具体例を挙げながら論じなさい。
2. Aは自己所有の土地甲をBに売却する旨の契約をし、更に、同じ土地をCに売却する旨の契約をした。また、甲の登記は、AC間の契約に基づきAからCに移転した。このような事例において、①Bが甲の所有権を確定的に取得できるのはどのような場合か、②Bが自らの債権を侵害されたとしてCに損害賠償を請求できるのはどのような場合か、の2点について論じなさい。

労働法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 会社所有の施設を10年間にわたって無料で組合事務所として貸与されていた労働組合に対して、会社が、政治活動を行っている労働組合には施設貸与できないとして、施設貸与を打ち切った。この労働組合に対する救済が可能か否か、論じなさい。
2. 55歳以上の労働者に対して給与を毎年10%ずつ削減するような就業規則の変更につき、裁判所は、不利益変更が不合理であるとして無効と判断し、当該就業規則の適用対象者である原告の労働者8人については、賃金の減額分の支払いを認めたのに対し、原告のうちの2人については「異議はありません」との書面に署名しているとして請求を棄却した。この判決の是非について論じなさい。

知的財産法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 職務発明の特許法上の扱いについて論じなさい。
2. 翻案権侵害の判断基準について論じなさい。

2019 年度 法学研究科 前期課程

2 月実施入学試験 論文試験問題

注意事項

- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- * 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 **例 → 「問題 1.」**
- * 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（2 科目） 13:00～15:00 外国語試験（1 科目）
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（2 科目） ※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1 科目を外国語科目に代えて受験
外国人留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（1 科目）

2019 年度 法学研究科 2 月実施入学試験 論文試験問題

法哲学

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 法的正義の基準を示す功利主義について、方法論的特徴とその功罪について論じなさい。
2. 法の正統性とは何か、法が正統であると言えるのはどのような場合か、また正統な法はどのような効果をもつか、さらに法の正統性と正当性はどう関係するかなど、法の正統性について考えるところを述べなさい。

憲法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. いわゆる「パブリック・フォーラム」の法理が持つ憲法上の意義と課題について、論じなさい。なお、この法理の適用が論点になりうる裁判事例についても言及すること。
2. 天皇の公的行為は認められるかについて論じなさい。

税法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. X は、2016 年に A と結婚し、婚姻届を提出した。2018 年当時、A には B という 17 歳の高校生の子がおり、X と A の結婚以来、共に生活している。なお、X と B は養子縁組をしていない。この家庭の生計は、X の収入によって維持されている。X は、2018 年 3 月に、B にかかる扶養控除が認められるものとして、自身の所得税の申告を行った。これに対して、所轄税務署長 Y は、B にかかる扶養控除は認められないとして、X に対し所得税の更正処分をした。上記の事例について、以下の設問に答えなさい。
 - (1) X が Y の処分の取消しを求めて争う場合に、どのような主張ができるか論じなさい。
 - (2) (1) の訴訟に対して、裁判所はどのような判断をすると考えられるか、判例を踏まえて論じなさい。

参考条文：所得税法 2 条 1 項 34 号 扶養親族 居住者の親族……のうち、合計所得金額が三十八万円以下である者をいう。

同 34 号の 2 控除対象扶養親族 扶養親族のうち、年齢十六歳以上の者をいう。

84 条 居住者が控除対象扶養親族を有する場合には、その居住者のその年分の総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から、その控除対象扶養親族一人につき三十八万円を控除する。

2. 弁護士である X は、自身が所属する弁護士会の会長を務めている。当該弁護士会では、総会の他、各種委員会等があり、歴代会長はそのような会合に参加し、終了後に行われる飲食を伴う懇親会にも欠かさず参加していた。X は、歴代会長の例に従いそのような会合および懇親会に参加した結果、2018 年に支払った懇親会費の総額が 100 万円に上った。X は、当該懇親会費を 2018 年度における自身の事業所得の金額の計算上、必要経費に算入した。これに対して、所轄税務署長 Y は、当該懇親会費は、X の事業に直接必要なものとはいえないとして、当該懇親会費の必要経費の算入を認めない更正処分

をした。上記の事例について、以下の設問に答えなさい。

(1) 所得税法における必要経費の意義と範囲について説明しなさい。

(2) XがYの処分の取消しを求めて訴訟を提起した場合、Xの請求は認められるか、判例および学説を踏まえて論じなさい。

参考条文：所得税法 37 条 その年分の不動産所得の金額、事業所得の金額又は雑所得の金額（……）の計算上必要経費に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、これらの所得の総収入金額に係る売上原価その他当該総収入金額を得るため直接に要した費用の額及びその年における販売費、一般管理費その他これらの所得を生ずべき業務について生じた費用（償却費以外の費用でその年において債務の確定しないものを除く。）の額とする。

45 条 居住者が支出し又は納付する次に掲げるものの額は、その者の不動産所得の金額、事業所得の金額、山林所得の金額又は雑所得の金額の計算上、必要経費に算入しない。

一 家事上の経費及びこれに関連する経費で政令で定めるもの

所得税法施行令 96 条 法第四十五条第一項第一号（必要経費とされない家事関連費）に規定する政令で定める経費は、次に掲げる経費以外の経費とする。

一 家事上の経費に関連する経費の主たる部分が不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務の遂行上必要であり、かつ、その必要である部分を明らかに区分することができる場合における当該部分に相当する経費

二 前号に掲げるもののほか、青色申告書を提出することにつき税務署長の承認を受けている居住者に係る家事上の経費に関連する経費のうち、取引の記録等に基づいて、不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき業務の遂行上直接必要であつたことが明らかにされる部分の金額に相当する経費

行政法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 行政上の義務の履行確保手段として、司法的（民事）執行の利用可能性が議論されることがある。これに関して、次の（1）及び（2）の問いに答えなさい。

（1）この議論の背景には、現行の行政上の強制執行制度が機能していない、との指摘がある。機能していないとされる理由を述べなさい。

（2）司法的（民事）執行の可否について、判例を踏まえて論じなさい。

2. 行政事件訴訟法に規定された 4 つの訴訟類型を主観訴訟と客観訴訟に分け、主観訴訟と客観訴訟の違いについて論じなさい。

国際法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 外国人の出入国にかかわる国家の権利義務について論じなさい。

2. 条約の一方的廃棄について論じなさい。

政治思想史

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 近年、ポピュリズムがデモクラシーの友なのか、あるいは敵なのか、ということが盛んに論争されている。あなたの考えを論じなさい。
2. 丸山眞男が「超国家主義の論理と心理」(1946年)で展開した「抑圧の移譲」という考え方を説明し、さらに現代社会においてこれがどのような意義をもちうるかについて論じなさい。

行政学

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 現代日本における、国会、行政官僚制、内閣の関係について、論じなさい。
2. 現代の日本では、二層制の地方自治制度が採用されている。しかしその一方で、近年は行政単位の見直しが先進諸国の間でさかんに検討されている。日本の現行制度の特性を説明したうえで、リスケーリングの要求はなぜ生じ、どのような改革が目指されているのか、それに伴う利点と欠点は何かを踏まえながら、日本における行政単位の特徴と見直しの問題について論じなさい。

民法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 権利能力なき社団の法理について論じなさい。
2. 契約責任と不法行為責任の違い、およびこれらの適用関係について論じなさい。

商法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. プティックの営業主Yは、支配人をAからBに交代させ、その登記をしたが、従業員AはYの営業所において未だに支配人のごとく振る舞って、権限なく、Xに新作洋服を発注した。Xは、Aがなお支配人であると信じて、Aとの間で本件洋服の売買契約を締結した。しかし、新支配人Bは、他の業者から仕入れをしようと考えていた。Xは、Yに対して上記洋服の納入と共に、その代金の支払いを請求できるかどうかについて論じなさい。
2. 公開会社でない甲株式会社の株主Aは、金融業者Bから受けた融資の返済に窮し、自己の有する甲社株式を代物弁済としてBへ譲渡した。Bは甲社に譲渡承認請求をすることとなった。次の場合について論じなさい。
 - (1) 不承認時に買取りを請求しない譲渡承認請求を想定する場合、不承認に備え、融資の実質的回収を図るために、BはAから譲り受ける際にどのような方策を講じておくのが適切と考えられるか。
 - (2) 不承認時に買取りを請求する譲渡承認請求の場合で、
 - ①買取請求の名宛人が甲社のとき、甲社の取得財源についてはどのような規制が加えられ、当該規制によりどのような効果が生ずるか。
 - ②買取請求の名宛人が甲社又は指定買取人のとき、甲社が指定買取人にCを指定したにもかかわらず買取通知をBに発しないならば、どのような効果が生ずるか。

労働法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 私立小学校の事務職員が、勤務時間中に自らのパソコンを使って、所属する労働組合の連絡文書を組合員に送付した。この行為にともなう職務への影響はまったくなかったが、学校は当該職員を懲戒処分に付した。この処分の当否を論じなさい。
2. 副操縦士であった航空会社のパイロットが、社内での訓練を受けて国の機長審査に受かり、副操縦士としての業務開始より2年後に機長に昇格したが、半年後に退職し別の航空会社に移った。それに対して会社が、副操縦士の人事発令から3年以内に自己都合で退職した場合は教育訓練費を請求すると定めた就業規則に基づき、社内での教育訓練費約400万円の返還を請求して提訴した。返還が認められるか否かを論じなさい。

知的財産法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 特許法上の先使用による通常実施権について論じなさい。
2. 著作権法上の頒布権の消尽について論じなさい。

【前期課程 一般入試（研究コース）】

2019 年度 法学研究科

9 月実施入学試験 英語 試験問題

注意事項

- * ① ② ③ の英文のうち、2 問を選んで全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号① ② ③ を明記してください。 **例 →②**
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	31○○○○○○	立命 太郎

- * 試験時間：前期課程 一般入試（研究コース）：13:00～15:00 外国語

①

All systems of criminal law represent a shared commitment to acquitting the innocent and punishing the guilty. This shared commitment confers upon them a single unifying purpose that centers on the institution of punishment. Without punishment and institutions designed to measure and carry out punishment, there is no criminal law. It is fair to say, then, that the institution of punishment provides the distinguishing features of criminal law.

The problem is: What is punishment? Not every form of coercion, not every sanction, constitutes punishment. Not even coerced confinement provides an adequate signal that the criminal law has come into play. One can lock people up for many reasons—for example, quarantine for disease, commitment for mental illness. Not all seizures of the person are equivalent to the old fashioned punishment of flogging. Grabbing a person to prevent him from committing suicide is neither assault nor punishment but rather beneficial coercion. Understanding criminal law, therefore, requires that we probe the distinction between punishment and forms of coercion, expressing a benevolent desire to aid the person affected. With some risk of oversimplification, I refer to all these alternative, beneficial uses of coercion as “treatment.”

【出典】

© 1998 by George P. Fletcher

Fletcher, G. (1998). *Basic concepts of criminal law*. Oxford University Press, p.25.

Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

②

There are two major theories of rights: the so-called 'will' (or 'choice') theory and the 'interest' theory. The former (advanced especially by Professor Hart), holds that when I have a right to do something, what is essentially protected is my *choice* whether or not to do it. It stresses the freedom and individual self-fulfilment that are regarded as essential values which the law ought to guarantee. The 'interest' theory, on the other hand (most effectively espoused by MacCormick), claims that the purpose of rights is to protect, not individual choice, but certain *interests* of the right-holder. It should be noted that the advocates of both theories (though not MacCormick) normally accept the *correlativity* of rights and duties; indeed, this is (as we shall see) often central to their arguments.

In attacking the will theory, proponents of the interest theory raise two main arguments. First, they reject the view (at the heart of the will theory) that the essence of a right is the power to waive someone else's duty. Sometimes, they argue, the law *limits* my power of waiver without destroying my substantive right (eg, I cannot consent to murder or contract out of certain rights). Secondly, there is a distinction between the substantive right and the right to *enforce* it. MacCormick gives the example of children: their rights are exercised by their parents or guardians; how can it be said, therefore, that the right-holder (ie, the child) has any choice whether or not to waive such rights? It must, he argues, be concluded that children have no rights—which is absurd.

【出典】

© Raymond Wacks 2015

Wacks, R. (2015). *Understanding jurisprudence*. Oxford: Oxford University Press, p.276.
Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

③

Almost every country in the world has a written constitution which is a declaration of the country's supreme law. All other laws and all the institutions of such a state are subordinate to the written constitution, which is intended to be an enduring statement of fundamental principles. The absence of this kind of supreme instrument in the governmental system of the United Kingdom is unusual, leaving many observers to wonder where our constitution is to be found, and indeed whether we have one at all.

What, then, do we mean when we speak of the British constitution? Plainly there exists a body of rules that govern the political system, the exercise of public authority, and the relations between the citizen and the state. The fact that the main rules of these kinds are not set out in a single, formal document does make for some difficulty in describing our constitution, although even in a country with a written constitution we soon discover that not all the arrangements for its government are to be found there: many elements of the constitution will have to be looked for elsewhere than in the primary document labelled 'the Constitution'. (The formal constitution may even be misleading, for we are warned by a Frenchman, Léon Duguit, that 'the facts are stronger than constitutions' and by an American, Roscoe Pound, that the 'law in books' is not necessarily the same as the 'law in action'.) But at all events a written constitution is a place where a start can be made. Lacking this, how do we set about describing the British constitution?

【出典】

© Colin Turpin and Adam Tomkins 2011

Turpin, C. and Tomkins, A. (2012). *British Government and the Constitution*. Cambridge: Cambridge University Press, p.3.

Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

【前期課程 一般入試（研究コース）】

2019 年度 法学研究科

2 月実施入学試験 英語 試験問題

注意事項

- * ① ② ③ の英文のうち、2 問を選んで全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号① ② ③ を明記してください。 **例 →②**
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研 究 科 名	専 攻 名	課 程	受 験 科 目 名	受 験 番 号	氏 名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	31○○○○○○○	立命 太郎

* 試験時間：前期課程 一般入試（研究コース）：13:00～15:00 外国語

①

A company is a means to an end. It is an abstract legal device created by human minds. Companies are not found growing in fields, or hanging from trees, or swimming in rivers. They are not a part of nature. There is nothing ‘real’ about companies in that sense. Nothing can be understood about company law unless we recognise this.

Everything that is said and written about companies and about company law is the product of human minds and human ingenuity. We choose to believe that companies exist because the law recognises them as existing and because they are convenient tools. They have become essential to the operation of modern capitalism. Companies are entirely artificial but they are nevertheless very useful in a number of contexts. The whole of company law has been brought into existence as part of our jurisprudence in the United Kingdom both to explain the operation of companies and also to regulate their activities. In this book I will suggest to you that the company device is an empty shell into which human beings pour their ambitions, their aspirations and their activities. There is nothing intrinsically good or bad about any particular company: instead it is a vessel into which capital and work is poured and a conduit through which human activities are carried on.

【出典】

© 2012 Alastair Hudson

Hudson, A. (2012). *Understanding Company Law*. London: Routledge, p.1.

Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

②

When a dispute arises between parties that they have not been able to resolve between themselves or with the assistance of a mediator, they often have the opportunity to take their claims to a court. The court then has the responsibility of resolving the dispute in light of the relevant law (i.e., constitutional law, statutory law, prior case law, or administrative rules, regulations, and decisions or a combination thereof). The party who loses then has an opportunity to appeal the decision to a higher or appellate court. These court decisions play an important role in our legal system because of the doctrine of precedent or *stare decisis*. Simply stated, *stare decisis* means that a rule of law announced by an appellate court is binding on all lower courts in that jurisdiction. Because of this, lawyers spend a great deal of time conducting legal research to find judicial opinions dealing with issues presented by the cases that they are working on.

【出典】

Copyright © 1997 by Sage Publications, Inc.
Morris, R., Sales, B. and Shuman, D. (1997). *Doing Legal Research*. SAGE, p.14.
Reproduced with permission of SAGE Publications Ltd

③

Laws protecting, impacting, regulating, and controlling animals have been an integral part of American jurisprudence since the very early days of colonization. However, the distinct field now known as “Animal Law” is a relatively new development. Animal Law brings together statutes and cases from multiple fields of law that consider, at their core, the interests of animals or the interests of humans with respect to animals. The way in which the law defines and treats animals often has depended on prevailing public attitudes about morality and economics. Although the role of animals and societal perceptions of them have changed over time, those factors remain at work in modern statutes and litigation. As a result, a particular animal may receive more or less protection under our laws depending on that animal’s role in society. For example, a mouse who is a companion animal will enjoy substantial protection, while that same mouse in a research facility is virtually unprotected.

【出典】

© 2016 West academic Publishing

Frasch, P., Hessler, K. and Waisman, S. (2016). *Animal Law in a Nutshell*. St Paul (MN): West academic Publishing, p.1.

Reproduced with permission of West Academic Publishing

【前期課程 一般入試（研究コース以外）】

2019 年度 法学研究科

9 月実施入学試験 英語 試験問題

注意事項

- * 〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕から1問を選んで、全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- * 答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕を明記してください。 **例 →〔Ⅱ〕**
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：前期課程 一般入試（研究コース以外）：10:00～12:00 論文試験（2科目）

※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験

(I)

この問題は、著作権の関係上、公開していません

〔Ⅱ〕

Democracy as an idea is more popular than ever, but citizens in democracies appear disenchanted with the political process. A worldwide opinion survey, covering more than 50,000 people in sixty-eight countries published in 2005, reveals that most people believe that their government does not act according to their wishes. Lack of confidence in governments is highest in the former Soviet bloc, where 75 per cent say that their country is not governed by the will of the people, but similar views are held by most Europeans (64 per cent) and North Americans (60 per cent). Worldwide, politicians represent the least-trusted occupation in the survey, scoring only 13 per cent. Religious leaders are the most trusted, at 33 per cent. People like the idea of democratic governance in the abstract, but do not generally find the practice a positive experience.

While many in countries under dictatorial rule struggle bravely to achieve democracy, many people living in democracies are alienated from politics and feel that it does not work properly. The central argument of this book is that politics matters, and getting it right matters.

【出典】

© Gerry Stoker 2006

Stoker, G. (2006). *Why politics matters: making democracy work*. New York, N.Y: Palgrave Macmillan, p.1.

Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

【前期課程 一般入試（研究コース以外）】

2019 年度 法学研究科

2 月実施入学試験 英語 試験問題

注意事項

- * 〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕から1問を選んで、全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- * 答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕を明記してください。 **例 →〔Ⅱ〕**
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：前期課程 一般入試（研究コース以外）：10:00～12:00 論文試験（2科目）

※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験

[I]

The essence of parliamentarism in modern constitutions is that executive power is exercised by the Prime Minister and other ministers, who have the confidence of the legislature; if this confidence is withdrawn, the Prime Minister loses authority to govern and must either advise the head of state (monarch or president) that a general election be held, or must resign so that a different government can be formed. In the latter event, if a different government can be formed that has the support of a majority in parliament it will enter into office; if not, a general election must be held. The British model of parliamentarism emphasizes that (1) ministers must be Members of Parliament (mainly in the elected house, although in Britain a few ministers may sit in the House of Lords and may be granted peerages for this purpose); (2) ministers must account to Parliament for their policies and decisions, and are thus ultimately accountable to the electorate.

【出典】

© The several contributions, 2012

Rosenfeld, M. and Sajó, A. (2012). *The Oxford Handbook Comparative Constitutional Law*. Oxford University Press, p.651.

Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

[II]

Traditionally, we require an offer and acceptance in order to form a contract. An offer is an indication of one party's willingness to enter into a contract with the party to whom it is addressed as soon as the latter accepts its terms, and an acceptance is an agreement to the terms of the offer. For example, if I am a car dealer and I say to you, 'Will you buy this rare sports car for £100?', I am indicating my willingness to enter into a contract to sell my car to you, and that I intend this contract to arise as soon as you agree to the terms of my offer. If you reply that you would be delighted to do so, you have agreed to the terms of my offer, and a contract is formed between us.

The offer and acceptance requirement suggests that a contract is an agreement. Taking this one stage further, the requirement suggests that the parties' *intentions* determine whether a contract is formed and what the contents of this contract are (what obligations it places on the parties and what rights it gives each party against the other). So in our car example, the contract of sale is formed because both parties intend to enter into such a contract.

注) £ = pound

【出典】

© Janet O'Sullivan & Jonathan Hilliard 2008
O'Sullivan, J. and Hilliard, J. (2008). *The Law of Contract*.
Oxford: Oxford University Press, p.12.
Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

2019 年度 法学研究科 後期課程

2 月実施入学試験 論文試験問題

注意事項

- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- * 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 **例 → 「問題 1.」**
- * 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	後期	民法	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：後期課程

一般入試	10:00～13:00 外国語科目（2 科目） ※ 出願時届出者は、外国語科目 1 科目を専門科目に代えて受験
------	--

2019 年度 法学研究科 2 月実施入学試験 後期課程 論文試験問題

【2019. 1. 29 時点】

刑法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 特別構成要件の概念について説明した上で、この概念の犯罪論体系における機能について論じなさい。
2. 収賄罪における「職務関連性」について、判例の立場を説明したうえで、自己の見解を論じなさい。

【後期課程 一般入試（研究コース）】

2019 年度 法学研究科

2 月実施入学試験 英語 試験問題

注意事項

- * A B C の英文のうち、2 問を選んで全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号 A B C を明記してください。 **例 → B**
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研 究 科 名	専 攻 名	課 程	受 験 科 目 名	受 験 番 号	氏 名
法学研究科	法学専攻	後期	英語	31〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：後期課程

一般入試	10:00～13:00 外国語科目（2 科目） ※ 出願時届出者は、外国語科目 1 科目を専門科目に代えて受験
一般入試（司法試験合格者）	10:00～11:30 外国語科目（1 科目）

[A]

THE idea that the state possesses and exercises a supreme and absolute power is central to constitutional law. It is almost impossible for anyone writing in the field to avoid discussing it, even if in some cases the discussion leads to denying that it is a meaningful concept. This is because theories of sovereignty have been a central part of constitutional discourse at least since Bodin defined it as ‘the absolute and perpetual power of a commonwealth... that is the highest power of command’. Several constitutions expressly refer to theories of sovereignty, proclaiming for instance that the Republic of X is a sovereign state, or that sovereignty belongs to the people, or that the state will accept limitations of its sovereignty in order to protect peace. Even when the word is not to be found in the constitutional document, the concept is nevertheless used or some of the ideas it conveys are used by courts or scholars to justify legal rules and legal decisions. On the other hand, constitutional law itself has sometimes been defined as the set of rules organizing the state and regulating the powers of its organs. Obviously, this calls for a definition of the state and one of the key elements of such a definition has been for centuries precisely that the state is sovereign. Sovereignty has traditionally been considered an essential and distinctive characteristic of the state. Max Weber’s famous definition of the state as ‘an entity which claims a monopoly on the legitimate use of violence’ has been shown to be based ultimately on the concept of sovereignty and on the fact that an entity deprived of sovereignty could not qualify as a state.

【出典】

© The several contributions, 2012

Rosenfeld, M. and Sajó, A. (2012). *The Oxford Handbook Comparative Constitutional Law*. Oxford University Press, pp.350-351.

Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

[B]

During the 2016 campaign for the Republican presidential nomination, hopefuls Jeb Bush and Donald Trump both asserted that it was damaging to the country when noncitizen women give birth to their children within U.S. borders. They referred to the infants of these women as “anchor babies” —children whose birthright citizenship allow them to function as anchors, mooring their undocumented mothers to the country and ensuring that these women could not easily be moved back to their countries of origin. While the term “anchor baby” is race neutral in the sense that it does not explicitly mention race, most would agree that the term is racially loaded. It acquires its racial connotation from the fact that those who employ the term typically use it to refer to undocumented immigrants who hail from Mexico and Central America. Thus, “anchor baby” implicitly refers to Latinx * infants. As such, “anchor baby” allows people who use the term to talk about race without ever explicitly mentioning race. Perhaps that is why many people understand the term to be, at best, politically incorrect, or, at worst, a slur.

We might understand the issue of undocumented immigration, as a general matter, to be racially loaded. This is because close to three-quarters of those who have immigrated to the U.S. without authorization are from Mexico and Central America. Thus, when we talk about curbing undocumented immigration, we are talking about restricting the numbers of Latinx people who may enter the country; when we talk about making it easier for undocumented immigrants to naturalize, we are talking about making it simpler for Latinx people to become citizens. This may make us wonder whether ideas about race have informed our immigration laws as well as the views that politicians, pundits, scholars, and we, as citizens, have about those laws.

*Latinx ラテンアメリカ系 (Latino や Latina のジェンダーレス表現)

【出典】

©2019 Foundation Press

Bridges, K. (2018). *Critical Race Theory*. Foundation Press, p.1.

Reproduced with permission of the publisher.

[C]

A dispute involves at least two parties, the disputants. The disputants can be individuals, corporations, governments, or other entities. A dispute does not occur until one party (the claimant) makes a claim against another (the respondent). A claim is more than the communication of dissatisfaction. A claim asserts that the respondent has a duty to do something about the source of the claimant's dissatisfaction.

Consider, for example, an individual consumer who recently bought a shirt at a local store and seeks to return it in exchange for credit toward future purchases at that store. The consumer's request for credit might or might not constitute a claim, depending on how the consumer acts. Is the consumer asserting that the store has a duty to grant credit? Or is the consumer asking the store to do that which, the consumer concedes, the store is not obligated to do? The former is a claim, while the latter is not.

Not all claims produce disputes. Suppose the consumer asserts that the store has a duty to grant credit and the store in fact grants credit to the consumer. No dispute arises because the consumer's claim is satisfied. But if the consumer insists upon a cash refund and the store refuses, offering "store credit only," then a dispute has arisen. The respondent's rejection of a claim creates a dispute.

Some disputes involve only a single claimant and a single respondent, while other disputes involve multiple claimants, multiple respondents or both. Often, respondents assert claims of their own so that some or all disputants are both claimants and respondents with respect to the same dispute.

【出典】

©2016 West Academic Publishing

Ware, S. (2016). *Principles of alternative dispute resolution*. West Academic Publishing, pp.2-3.

Reproduced with permission of West Academic Publishing.

【後期課程 一般入試（研究コース）】

2019 年度 法学研究科

2 月実施入学試験 ドイツ語 試験問題

注意事項

- * A B のドイツ語文の 2 問とも全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号 A B を明記してください。 **例 → A**
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研 究 科 名	専 攻 名	課 程	受 験 科 目 名	受 験 番 号	氏 名
法学研究科	法学専攻	後期	ドイツ語	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：後期課程 一般入試（研究コース）：10:00～13:00 外国語科目（2 科目）

※ 出願時届出者は、外国語科目 1 科目を専門科目に代えて受験

[A]

Grundrechte schützen Private und verpflichten den Staat. In dieser Formel liegt gewiss der Kern der Grundrechtsidee. Sie wird der Komplexität des Problems jedoch nur zum Teil gerecht. Denn wer vor wem geschützt werden muss, wenn der demokratisch legitimierte Gesetzgeber sich zB im Verbraucherschutz betätigt oder Umweltstandards setzt und dabei in unternehmerische Grundrechte eingreift, lässt sich ebenso wenig in dieser Dichotomie abbilden, wie wenn sich ungleiche Parteien im Zivilprozess gegenüberstehen.

Heute ist deshalb unstreitig, dass sich grundrechtlich relevante Machtverhältnisse und Freiheitseinschränkungen nicht mehr nur entlang der Grenzlinie von Staat und Privat abbilden lassen. Soziale Macht ist in grundrechtlicher Hinsicht durch und durch ambivalent. Schon die frühe Erfindung der mittelbaren Drittwirkung kann daher als Instrument begriffen werden, darauf zu reagieren. Weil je nach Fallgestaltung „die mittelbare Grundrechtsbindung Privater einer Grundrechtsbindung des Staates ... gleich kommen“ kann, lässt sich derzeit eine Tendenz beobachten, Private sogar für unmittelbar grundrechtspflichtig zu halten, wenn sie in quasi-staatliche Funktionen eintreten oder zur Freiheitsentfaltung unabdingbar sind. All dies trifft wohl nicht exklusiv für juristische Personen zu, aber sie haben eine sichtliche Affinität zur Akkumulation freiheitsrelevanter Ressourcen.

Man steht daher vor einem Dilemma. Die Grundrechtsfähigkeit juristischer Personen ist aus guten Gründen anerkannt, denn sie dient (auch) der Verwirklichung individueller Freiheit. Andererseits kann sich das Argument ins Gegenteil kehren, wenn im konkreten Fall vom Menschenwürdekern nicht mehr viel erkennbar ist.

【出典】

Goldhammer, M. and Sieber, F. (2018). Juristische Person und Grundrechtsschutz in Europa. *Juristische Schulung*, 58, p.23.

Reproduced with permission of Juristische Schulung Schriftleitung.

[B]

Missbrauch der Vollmacht

Im Außenverhältnis spielt es grundsätzlich keine Rolle, ob der Vertreter bei der Verwendung der Vertretungsmacht seinen **Verpflichtungen gegenüber dem Vertretenen** gerecht geworden ist. Dies ist allein für das **Innenverhältnis** bedeutsam. Ein Verstoß des Vertreters gegen seine vertraglichen Verpflichtungen gegenüber dem Vertretenen, auch z.B. gegen Weisungen des Arbeitgebers, kann zu Schadensersatzpflichten des Vertreters gegenüber dem Vertretenen führen, ändert aber nichts an der Wirksamkeit des pflichtwidrig abgeschlossenen Geschäfts gegenüber dem Vertragspartner.

Von diesem Grundsatz gibt es wesentliche Ausnahmen. Wirkt der Vertreter bei dem pflichtwidrigen Gebrauch der Vollmacht einverständlich mit dem Geschäftspartner zum Nachteil des Vertretenen zusammen (**Kollusion**), so ist das Rechtsgeschäft wegen Sittenwidrigkeit nichtig (§ 138 Abs. 1). Die Abstraktheit der Vollmacht soll dem Dritten ermöglichen, sich auf die Vollmacht zu verlassen, doch verdient er einen solchen Schutz nicht, wenn er mit dem Vertreter arglistig zusammenarbeitet.

Die Rechtsprechung geht aber in der Einschränkung des Vertrauensschutzes für den Vertragspartner noch einen Schritt weiter und lässt unter Berufung auf § 242 (Verbot des Rechtsmissbrauchs) den Fehlgebrauch der Vollmacht auch dann auf die Gültigkeit des Geschäfts im Außenverhältnis durchschlagen, wenn der **Vertragspartner den Missbrauch kannte** oder wenn sich ihm **geradezu aufdrängen musste**, dass die Vertretungsmacht missbraucht wird. In solchen Fällen einer „massive Verdachtsmomente voraussetzenden **objektiven Evidenz**“ des Vollmachtsmissbrauchs braucht der Vertretene das abgeschlossene Geschäft nicht gegen sich gelten zu lassen, d. h. es ist im Außenverhältnis **unwirksam**. Die Rechtsprechung betont aber den Ausnahmecharakter dieser Regel und bekräftigt, dass das Risiko des Missbrauchs der Vertretungsmacht grundsätzlich vom Vertretenen zu tragen ist und den Vertragspartner im Allgemeinen keine besondere Prüfungspflicht trifft. Diese Grundsätze gelten auch bei einer Vollmacht mit gesetzlich umrissenem Inhalt, insbesondere bei der Prokura.

Die objektive Evidenz bejaht der BGH insbesondere, wenn sich für den Vertragspartner nach den Umständen die **Notwendigkeit einer Rückfrage** bei dem Vertretenen (ob es mit dem Geschäft seine Richtigkeit hat) **geradezu aufdrängt**, ~~so z. B. wenn der Hausarzt eine ihm von einem älteren Patienten erteilte umfassende Kontovollmacht dazu benutzt, ein hohes Sparguthaben des Vertretenen aufzulösen, um mit den Mitteln eigene Verbindlichkeiten gegenüber der Sparkasse zu tilgen.~~

解答にあたっての注意事項：二重線の部分について、訳する必要はない。

【出典】

© 2017 Mohr Siebeck Tübingen. www.mohr.de
Leipold, D. (2017). *BGB I : Einführung und Allgemeiner Teil*. 9th ed.
Mohr Siebeck Lehrbuch, pp.390-391.
Reproduced with permission of Mohr Siebeck.

【後期課程 一般入試（研究コース）】

2019 年度 法学研究科

2 月実施入学試験 フランス語 試験問題

注意事項

- * A B のフランス語文の 2 問とも全文を和訳しなさい（出典は除く）。
- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号 A B を明記してください。 **例 → A**
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研 究 科 名	専 攻 名	課 程	受 験 科 目 名	受 験 番 号	氏 名
法学研究科	法学専攻	後期	フランス語	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：後期課程 一般入試（研究コース）：10:00～13:00 外国語科目（2科目）

※ 出願時届出者は、外国語科目 1 科目を専門科目に代えて受験

[A]

この問題は、著作権の関係上、公開していません

[B]

Si nous avons le sentiment de vivre dans un monde si profondément injuste, ce n'est pas seulement parce que les principes de justice qui fondent la critique sociale ne sont pas aussi clairs et homogènes que ce que supposent les affirmations de principe, c'est aussi parce que ces principes apparaissent aux acteurs sociaux comme étant en réalité profondément contradictoires. D'un côté, il est évident que le monde juste doit garantir la réalisation de notre égalité, de notre mérite et de notre autonomie, mais d'un autre côté, chacun de ces principes s'oppose aux autres car si chacun de ces principes est poussé à son terme, il annule et détruit les deux autres. Nous sommes donc condamnés à vivre dans une économie morale instable, dans des combinaisons incertaines qui peuvent toujours être soupçonnées de sacrifier un principe de justice. En termes de justice, c'est la guerre des dieux qui devient la règle. Nous adorons plusieurs dieux, l'égalité, le mérite et la liberté, mais ces dieux se combattent.

Quand ils se placent du point de vue de l'égalité, c'est-à-dire d'un ordre juste et stable, les individus considèrent que le règne du mérite développe l'*égoïsme* et brise la communauté des égaux. De ce point de vue, le mérite creuse des inégalités et instaure la guerre de tous contre tous. Il détruit la formation d'un intérêt commun. De plus, le règne du mérite dégrade l'ambiance de travail ; il est identifié au capitalisme pur et les travailleurs défendent l'ordre des statuts et les carrières à l'ancienneté. L'égalité suppose que le mérite soit tenu dans d'étroites limites parce que l'épanouissement des talents et des chances qui constituent le mérite peut engendrer de considérables inégalités, comme dans le monde du sport ou dans celui de l'économie. De plus, nous ne savons jamais vraiment si c'est le mérite qui est sanctionné car rien ne prouve que l'on mérite son mérite. Ces problèmes n'ont rien d'abstrait et il suffit d'observer les débats scolaires pour s'en rendre compte. L'école est nécessairement méritocratique, mais toutes les enquêtes montrent que le mérite semble s'y transmettre de père en fils et que ce n'est donc pas seulement de mérite qu'il s'agit. Dans ce cas, la méritocratie scolaire ne serait qu'une manière de « blanchir » les inégalités sociales.

【出典】

© Sciences Humaines Éditions, 2013

Dubé, F. (2013). « Les principes de justice sont-ils contradictoires ? ».

In: M. Wieviorka, ed., *Rendre (la) justice*. Auxerre: Sciences Humaines Éditions, p.31.

Reproduced with permission of the publisher.